

平成27年度9月補正予算の主な事業について

〔注：◎は新規施策分〕
○は大幅増額分〕

【県民の安全・安心確保対策の推進】

1. 県単独緊急防災・減災対策事業

- 1 ○ 地震防災関連道路緊急整備事業費(土木部 道路建設課) 13億4,400万円
 地震等による大規模災害に備え、緊急輸送道路や避難・救援道路などの県管理道路の改築等を行う。
 国道378号(八幡浜市) など 66か所
 負担区分 県93/100 市町7/100
- 2 ○ 道路防災・減災対策事業費(土木部 道路維持課) 11億6,600万円
 地震等による大規模災害に備え、津波浸水想定区域内の県管理道路等を対象に、橋りょう補修や路面補強等を行う。
 原発避難道路防災・減災対策
 鳥井喜木津線(伊方町) など 20か所
 津波避難・救援道路防災・減災対策
 宇和島下波津島線(宇和島市) など 4か所
 地震等関連道路防災・減災対策
 西条久万線(西条市) など 72か所
- 3 ○ 河川地震防災強化対策事業費(土木部 河川課) 4億1,810万円
 地震等による大規模災害に備え、浸水被害の発生が想定される災害危険箇所の護岸改修や樋門改良等を行う。
 関川(四国中央市) など 148か所
- 4 ○ 河川防災緊急対策事業費(土木部 河川課) 2億5,000万円
 河川の治水機能を向上させるため、土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削等を行う。
 長尾谷川(松前町) など 73か所
- 5 ○ 海岸施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 2億2,530万円
 地震等による大規模災害に備え、津波による浸水被害を防止するため、護岸補強等を行う。
 波止浜海岸(今治市) など 18か所
- 6 ○ 港湾施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 1億5,480万円
 地震等による大規模災害に備え、避難や緊急物資の輸送などに際し機能を強化させることが必要な港湾施設の改良を行う。
 御荘港(愛南町) など 11か所
 負担区分 県2/3 市町1/3
- 7 ○ 集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金(土木部 砂防課) 2億380万円
 地震や集中豪雨等による災害に備え、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し、補助する。
 内宮地区(松山市) など 30か所
 補助率 県3/5
- 8 ○ 砂防施設防災・減災対策事業費(土木部 砂防課) 6億8,800万円
 地震や集中豪雨等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防施設の機能強化を行う。
 出石川(八幡浜市) など 64か所

【当面する課題への対応】

1. 産業の振興

(1) 農林水産業の振興

9 ○ キウイフルーツ全伐採農家営農再開支援事業費(農林水産部 農産園芸課) 1,130万円

かいよう病「Psa3型」拡散防止のために全伐採を行った農家の営農活動再開を支援するため、キウイフルーツ等への改植や栽培に必要な施設整備への助成を行う。

事業主体	市町(実施主体 JA)
対象者	樹体共済制度適用開始前(27年6月末)までに全伐採し、経営計画を作成した農家
事業内容	
改植	支援事業
補助対象	園地の整備費用、苗木代 など
負担区分	県1/4(国1/2 市町1/8 JA1/8)
栽培	管理施設等整備支援事業
補助対象	防風ネット、雨よけハウス、果樹棚
負担区分	県1/2(市町1/6 JA1/6 生産者1/6)

10 ◎ 県産米加工生産新技術開発事業費(農林水産部 農産園芸課) 872万円

米ゲル化の革新的技術や県開発のオリジナル品種を活用し、県産米の新たな利用方法の開発や良食味米生産技術の確立に取り組む。

革新的技術と愛媛オリジナル米の個性を活かした加工食品の開発	
実施機関	県食品産業技術センター、県農林水産研究所
飼料米利用による乳牛の低コスト飼養技術の開発	
実施機関	県農林水産研究所、県畜産研究センター
特Aを連年獲得できる米生産技術の開発	
実施機関	県農林水産研究所
期間	27～29年度

11 ◎ 乾たけのこ生産拡大緊急対策事業費(農林水産部 林業政策課) 574万円

農林家の所得向上と農山村地域の活性化、放置竹林対策を図るため、乾たけのこの生産拡大に向けた取組みを支援する。

乾たけのこ生産拡大普及促進事業	
乾たけのこ生産拡大連絡協議会との連携、新たな需要先の開拓	
乾たけのこ生産基盤整備事業	
事業主体	森林組合
補助対象	生産計画の作成、作業道の開設、生産・加工機材の整備
補助率	県1/3
負担区分	国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)	

12 ◎ 6次産業化商品販売促進事業費(農林水産部 農政課) 1,000万円

「ろくじすとクラブ」会員が開発した6次産業化商品の認知度向上や会員の新品開発意欲の向上を図るため、松山市内の空き店舗を活用した販売を実施する。

「ろくじすとクラブ」まちなかチャレンジショップの運営	
「ろくじすとクラブ」会員が開発した6次産業化商品の販売	
店頭モニター調査の実施 など	
負担区分	国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)	

- 13 ○ 漁業経営維持安定資金利子補給金(農林水産部 漁政課) 10万円
 [債務負担行為限度額 4,000万円]

融資対象者	漁業経営再建計画の認定を受けた中小漁業者で、資金の借り入れにより対象債務の整理を行う必要がある場合 など
使途	既往債務の償還等固定化債務の整理に必要な資金
限度額	4千万円
期間	10年以内(据置3年以内)
利子補給率	1.25%[基準金利1.95%・貸付金利0.70%]
融資機関	県信用漁業協同組合連合会

(2)商工業の振興

- 14 中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課) 20億円
 (緊急経済対策特別支援資金)

円安による原材料の高騰や人手不足に伴う人件費の高騰等により、景気の下振れが懸念される経済情勢下にある県内中小企業者等の資金繰り支援を強化するため、融資枠を拡大する。

融資枠	430億円(当初分 380億円 追加分 50億円) (貸付原資 当初分 152億円 追加分 20億円)
対象者	県内に事業所を有し、保証協会の定める保証対象業種を営む者
使途	運転資金、借換資金
限度額	運転 企業:5千万円、組合: 1億円 借換 企業:8千万円、組合:1.6億円
利率	年1.65%(保証付)、年1.50%(保証付、特定中小企業者)
期間	運転 5年以内(据置1年以内) 借換 10年以内(据置1年以内)

- 15 ◎ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費(経済労働部 経営支援課) 2,300万円

プロフェッショナル人材の活用を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業に対して新事業や販路開拓などの取組みを促し、経営革新を図る。

プロフェッショナル人材戦略拠点	
運営体制	プロフェッショナル人材戦略マネージャー(1人) サブマネージャー(1人)、アシスタント(1人)
業務	中小企業の個別訪問 金融機関や民間人材ビジネス事業者等を構成員とする協議会の開催 中小企業経営者を対象としたセミナーの開催 など
設置期間	27~31年度
負担区分	国10/10

- 16 ◎ 「スゴ技」ブランド力強化事業費(経済労働部 産業政策課) 7,275万円

「スゴ技」ブランドの知名度向上を図り成約拡大を目指すため、業界専門紙等による情報発信や営業活動等を展開する。

業界専門紙等を活用した情報発信事業	<input type="checkbox"/> 「スゴ技」の特徴・魅力・強みを業界専門紙(11紙)及び有力専門雑誌(4誌)に掲載
「スゴ技」PR動画作成事業	<input type="checkbox"/> 「スゴ技」の技術等を動画にし、商談会等で活用
情報発信と連動した営業事業	
負担区分	国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)	

17 ◎ さくらひめブランド活用営業推進事業費(経済労働部 産業政策課) 3,843万円

ブランド力向上と営業力強化を図るため、本県開発のデルフィニウム新品種「さくらひめ」を活用し、働く女性をターゲットに「さくらひめ」のイメージ戦略を展開する。

- さくらひめブランド企画委員会の設置
 - 構成 統括ディレクター、百貨店商品政策担当者、デザイナー など 6人
- さくらひめプロモーションの実施
 - 大手花き販売業者との協働によるさくらひめ商品の販売
 - 大手航空会社等と連携したさくらひめプロモーションの実施 など
- さくらひめのイメージを活かしたものづくり、観光商品づくり
 - 新商品の開発、既存商品のブラッシュアップ
 - 旅行会社等と連携したさくらひめツアーの造成
- さくらひめショップ(県産品の展示・販売コーナー)の開設
 - 設置場所 東京都、シンガポール
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

18 ◎ マレーシア販路拡大支援事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 1,195万円

県内加工食品メーカーの販路拡大を図るため、マレーシアで開催予定の「愛媛フェア」に向けた商品開発や現地での店頭プロモーションを支援するとともに、輸出商談会を開催する。

- 事業主体 えひめ愛フード推進機構
- マレーシア人留学生の知見を生かした商品開発等
 - 留学生と連携した商品開発・改良(5社)
 - 「愛媛フェア」での開発商品の店頭販売
- 県内学生による日系百貨店でのプロモーション
 - 県内加工食品メーカーでの研修(10社)
 - 「愛媛フェア」での店頭販売
- ASEAN諸国輸出商談会の開催(1回)
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

19 ◎ 地元就職支援事業費(経済労働部 労政雇用課) 2,461万円

県外への人口流出に歯止めをかけ、県内中小企業等の人材確保を図るため、新規学卒者向け合同会社説明会や参加企業との交流会等を開催する。

- 合同会社説明会・学生と企業の交流会・企業見学会等の実施
 - 対象者 学生、新規学卒者 600人(県内400人、県外200人)
- 参加支援
 - 対象者 県外の学生、新規学卒者 200人
 - 対象経費 合同会社説明会参加に要する交通費(往路のみ)
- 広報活動
 - ポスター・リーフレット作成、新聞広告
- 就職支援連携協定締結大学等への協力要請
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

20 産業技術研究所試験研究機器整備事業費(経済労働部 産業創出課) 3,144万円

産業技術研究所における試験研究機能を向上させるため、必要な機器を整備する。

- 食品産業技術センター
 - 整備機器 食品粉砕機
- 繊維産業技術センター
 - 整備機器 ハイスピードカメラ
- 紙産業技術センター
 - 整備機器 生物・実体顕微鏡、超高速液体クロマトグラフ、ナノ粒子分析装置
- 負担区分 国10/10

(3) 観光の振興

21 ○ 自転車新文化推進事業費(企画振興部 総合政策課) 3,977万円

「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向け、総合的・戦略的な施策を展開し、交流人口の拡大や地域の活性化を図る。

- サイクリング環境の充実に向けた調査・検討
 - サイクルステーション、レンタサイクルネットワーク、サイクリスト向け二次交通、サイクルレスキュー体制、サイクルオアシス等に関する調査・検討
 - 二次交通事業者と連携した受入環境整備に関する実証実験 など
- 愛媛マルゴト自転車道サイクリングコースガイドマップの作成
 - 作成コース 中・上級者向け11コース及びファミリー向け15コース
 - 作成部数 90,000部
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

22 ◎ 農林漁家民宿サイクリスト誘客促進事業費(農林水産部 農政課) 420万円

サイクリストによるグリーン・ツーリズム体験のモニターツアーを実施し、農山漁村の振興や県産品ファンを増加を図る。

- 事業内容
 - 農林漁家民宿への宿泊や各種体験メニューに参加するモニターツアーの実施
 - モニターツアー参加者へのアンケート調査の実施
- 委託先 県グリーン・ツーリズム推進協議会
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

23 ◎ サイクルトレイン整備事業費(経済労働部 観光物産課) 958万円

予讃線特急「宇和海」における自転車混乗に向けた取組みを支援し、サイクリストの移動手段の拡充を図るとともに、南予地域への誘客を図る。

- 予讃線サイクルトレイン整備支援事業
 - 事業主体 四国旅客鉄道(株)
 - 補助経費 自転車を積載するための車両改造に要する経費
 - 補助限度額 1両当たり300万円
- 南予方面へのサイクルトレイン利用PR
 - 作成部数 ポスター500部、チラシ10,000部
 - 配布先 市町、県内自転車店、県内各駅 など
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

24 ○ しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費(経済労働部 観光物産課) 125万円

28年度のしまなみ海道・国際サイクリング大会の開催に向けて、実施計画の策定や広報・周知など準備を行う。

- イベント実行委員会の運営
 - 構成 県、地元市町、広島県、尾道市、観光・経済団体、サイクリング関係者 など
- 本イベントに向けた計画策定
 - 運営計画、安全対策、広報宣伝計画、会場計画、交通・運営計画 など
- 本イベントの開催告知及び事前周知
 - 大会HPの開設、自転車情報誌への広告
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

25 ◎ 公共交通機関等連携プロモーション事業費(経済労働部 観光物産課) 3,993万円

県内のご当地キャラクター等をラッピングした列車の運行や大都市圏の公共交通機関での広報により、本県への誘客を促進する。

- 観光列車装飾整備事業
 - 委託先 四国旅客鉄道(株)
 - 整備内容 普通列車(2両)の外装及び内装にご当地キャラクター等をラッピング
 - 運行路線 予讃線、内子線及び予土線
 - 運行期間 27年11月～29年10月
- ご当地キャラ列車写真コンクールの実施
 - 募集期間 27年11月～28年2月
 - 表彰 大賞1点、優秀賞2点、入選5点
- 大都市圏の公共交通機関における広告
 - QR(AR)コードを掲載したポスター等の掲示
 - 愛媛の魅力をバーチャルで体験できるコンテンツの作成
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

26 ◎ 外国人観光客誘客推進事業費(経済労働部 国際交流課) 1,957万円

首都圏等を訪れる外国人観光客をターゲットとして、首都圏等から本県へのオプションルツアーを造成するとともに、アクティビティコンテンツの情報発信を行い、本県への誘客を促進する。

- 外国人観光客国内線乗継誘客促進事業
 - ポスターやプロモーション動画の作成
 - 愛媛へのオプションルツアーの造成 など
- 外国人個人観光客向け体験型アクティビティ情報発信事業
 - 外国人旅行者向けサイトにおけるアクティビティコンテンツの情報発信
- 事業主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

2. 移住等の促進

27 ◎ えひめの移住魅力発信強化推進事業費(企画振興部 地域政策課) 6,488万円

活力ある地域社会を維持するため、移住者受入態勢や情報発信力等を強化して、移住者の更なる呼び込みを図る。

- 移住ジャスト・マッチング・システムの構築
 - 移住相談者・移住者情報のビッグデータ化、検索システムの開発
- 移住プロモーション映像の制作
- 職の担い手移住フェアの開催(3回)
 - 時期 27年11月～28年3月
 - 場所 東京都
 - 出展団体 農業法人、生活衛生同業組合、社会福祉法人 など
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

28 ◎ UIJターン促進社会実験事業費(保健福祉部 薬務衛生課) 1,000万円

新規創業や事業承継のため県外から移住する者に対して定着支援金を支給する社会実験を行い、UIJターンの促進を図る。

- 対象者 事業承継、新規創業のために県外から移住、
帰郷した者(生活衛生関係営業者) 10人
- 支給額 1人当たり100万円
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

29 ◎ アクティブシニア活躍促進検討費(企画振興部 総合政策課) 1,196万円

大都市圏から移住してきた高齢者が本県で起業・就業し、地域に貢献できるよう「愛媛型CCRC」の導入を検討する。

- 「愛媛型CCRC」導入モデルの構築
- アクティブシニア活躍促進勉強会の開催(4回)
 - 構成 県、市町、社会福祉法人、企業、金融機関、大学 など
- 大都市圏の高齢者の移住ニーズ調査
 - 対象者 50～60歳代で大都市圏に在住する者
- 医療介護負担等シミュレーション調査
 - 高齢者の起業・就業による経済的効果、医療・介護の将来負担 など
- 先進地調査
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

3. 教育・スポーツの充実

30 ◎ 地域に生き地域を創る若者育成モデル事業費(教育委員会 高校教育課) 4,727万円

高校生の地域活性化に資する活動を支援することにより、地域を担う人材を育成し、若者の地域への定着・回帰を図る。

- 地域を担う人材の育成
 - 土居高校(紙のまちづくりに貢献する人材の育成)
 - 松山南高校砥部分校(砥部焼を継承・発展させる人材の育成)
 - 上浮穴高校(林業を担う人材の育成)
 - 長浜高校(水族館活動を通じた地域活性化に貢献する人材の育成)
 - 三崎高校(過疎地の活性化に貢献する人材の育成)
 - 南宇和高校(地域を担う人材の育成)
- 県立学校の魅力ある教育体制の計画策定
 - 地域が求める人材育成や学校、地元市町、県の連携教育の在り方についての調査
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

31 ◎ 今治工業高等学校造船コース開設準備費(教育委員会 高校教育課) 5,052万円

今治工業高校「機械科」を「機械・造船科」に改編し、造船に関する専門的な知識・技術・技能を学べる「造船コース」を新設する。

- 改編予定 28年4月
- 造船コース用実習棟の整備
 - 整備内容 実習棟(S・1F)の新築
 - 27年度事業 設計
- 3次元CADシステムの整備
 - 負担区分 国10/10
- 教育課程の編成・指導教員の養成
 - 負担区分 国10/10
- (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

32 ○ 特別支援学校スクールバス整備事業費(教育委員会 特別支援教育課) 249万円

今治特別支援学校にスクールバスを整備し、児童生徒及び保護者の負担を軽減する。

- 整備内容 ワゴン車1台
- 負担区分 国10/10

33 愛媛マラソン大会補助金(企画振興部 文化・スポーツ振興課) 300万円

本県のイメージアップや地域経済の活性化を図るため、愛媛マラソンの運営費を補助する。

- 開催日 28年2月7日(日)
- 参加人数 10,000人
- 主催 愛媛陸上競技協会、南海放送(株)、(株)愛媛新聞社、松山市
- 交付先 愛媛マラソン実行委員会

34 ◎ 全国身体障害者アーチェリー選手権大会補助金(保健福祉部 障害福祉課) 20万円

開催日 27年11月8日(日)
 場所 今治市(桜井スポーツランド多目的広場)
 参加人数 50人
 交付先 県身体障害者アーチェリークラブ

4. 福祉の充実、女性の活躍推進

35 ◎ 障害者授産製品販売促進事業費(保健福祉部 障害福祉課) 1,670万円

障害者就労施設等の製品に対する認知度向上や消費拡大を図るため、販売促進イベントを開催する。

事業内容 授産製品の展示販売
 開催場所 圏域ごとの商店街6か所、松山市内商店街1か所 計7か所
 開催日数 各2日間
 負担区分 国10/10
 (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

36 ◎ 地域包括ケア人材育成等支援事業費(保健福祉部 長寿介護課) 511万円

地域包括ケアシステム構築に向けた人材育成プログラムを開発し、人材の育成や資質向上を図る。

人材育成プログラム開発事業
 事業主体 県立医療技術大学、西予市
 事業内容
 プログラム開発会議の開催(6回)
 構成 10人(県立医療技術大学、西予市、西予市社会福祉協議会 など)
 人材育成プログラムの開発
 人材の就業実態調査・分析
 在宅ケアを担う人材向けプログラムの開発
 地域包括ケアシステムの中核を担う人材向けプログラムの開発
 人材育成プログラム検証等事業
 事業内容 研修会の開催(2回)、研修の効果測定
 時期 28年2月頃
 対象 介護職員、看護職員など 100人
 (地域医療介護総合確保基金を充当)

37 ◎ えひめの女性が輝く社会づくり推進事業費(県民環境部 男女参画・県民協働課) 854万円

女性が輝く活力ある社会の形成を目指して、女性の活躍を応援する機運の醸成や意欲ある女性が活躍できる環境整備を推進する。

えひめ女性活躍支援総合ポータルサイトの構築
 女性活躍推進に必要な再就職、地域活動団体等の分野横断的な情報を発信
 女性活躍推進に関する県内企業へのアンケート調査
 えひめの女性が輝く社会づくり推進大会の開催
 会場 男女共同参画センター
 対象者 企業関係者等 300人
 新聞広告による周知啓発
 負担区分 国10/10
 (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)